

2024年10月4日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社よねざわ工業様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社よねざわ工業様(北海道恵庭市、代表取締役:米澤 悟様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「コンクリート製品製造における環境負荷の低減」と特定し、環境配慮型製品の普及拡大や外部機関との共同による脱炭素製品の開発を進めていくことで、事業を通じてCO2排出量の削減と循環型社会の実現に貢献し、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

また株式会社よねざわ工業様は、2019年12月に経済産業省より事業継続力強化計画の認定を受けておりますが、2022年2月に建材工場が大雪被害により1年間操業を停止した経験から、重要製品・業務を継続するためのBCP対策を見直しております。本ファイナンスにおけるコンサルティングによりBCP対策として必要な資金をサポートするためコミットメントラインとして組成し、安定した資金調達手段の確保により、事業の継続性を高めることが可能となります。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社よねざわ工業様の概要】

所在地	北海道恵庭市戸磯 596 番地 6
代表者	米澤 悟様
設立	1975年1月(1952年7月 創業)
業種	製造業

【本ファイナンスの概要】

組成方法	コミットメントライン
金額	1億円
契約日	2024年10月2日
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:株式会社よねざわ工業
代表取締役 米澤 悟様

右:北洋銀行
白石中央支店長 岡本 亮

以上

株式会社よねざわ工業
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年10月2日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社よねざわ工業（以下、「よねざわ工業」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要.....	4
(1) 企業概要.....	4
(2) 経営理念.....	6
(3) 事業概要.....	7
(4) サステナビリティ方針と活動.....	12
2. インパクトの特定.....	16
(1) バリューチェーン分析.....	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	17
(3) インパクトニーズの確認.....	19
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性.....	27
3. インパクトの評価.....	28
4. インパクトのモニタリング.....	29
5. 情報開示.....	29

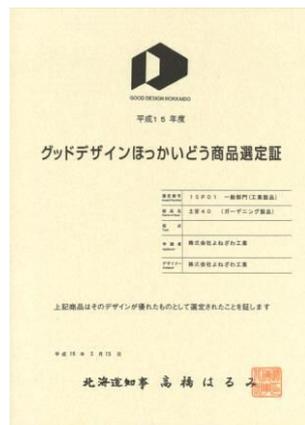
1. 企業概要

(1) 企業概要

よねざわ工業は、恵庭市戸磯に本社事務所を置き、コンクリートブロックの開発から製造販売・物流、外構や住宅の設計・工事、それらに付随する業務を手掛ける企業である。

名 称	株式会社よねざわ工業	
本 社 所 在 地	〒061-1405 恵庭市戸磯 596 番地 6	
営 業 所 所 在 地	〒003-0013 札幌市白石区中央 3 条 1 丁目 1 番 19 号	
工 場 所 在 地	戸磯工場 〒061-1405 恵庭市戸磯 596 番地 6 島松沢工場 〒061-1363 恵庭市島松沢 127 番地	
設 立 日	1975 年 1 月 21 日	
資 本 金	6,600 万円	
売 上 高	1,295 百万円 (2024 年 1 月期)	
代 表 者	代表取締役社長 米澤 悟	
従 業 員	65 名(2024 年 4 月現在)	
グループ会社	株式会社 樽前工業	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① コンクリートブロック (建材用・土木用・インターロッキング)、コンクリート二次製品の製造販売 ② 外構工事・れんが・ブロック工事・インターロッキングブロック舗装工事 ③ 建築用資材販売 ④ 建築一式工事 ⑤ 損保保険代理店業 ⑥ その他上記に付帯する一切の業務 	
沿 革	<ul style="list-style-type: none"> 1952 年 7 月 1954 年 6 月 1958 年 2 月 1975 年 1 月 1976 年 3 月 1981 年 6 月 1987 年 4 月 1987 年 5 月 1993 年 5 月 1996 年 3 月 	<ul style="list-style-type: none"> 樽前アッシュブロック企業組合として創業 恵庭ブロック株式会社設立 樽前ブロック株式会社設立 樽前ブロック株式会社と恵庭ブロック株式会社の合併 株式会社よねざわ工業設立 島松沢第一工業竣工・操業開始 戸磯土木製品工場新設・操業開始 本社移転 (恵庭市戸磯 596 番地 6) 砂川営業所開設 (2005 年 4 月閉鎖) 戸磯舗石製品工場竣工・操業開始 戸磯建材ブロック工場竣工・操業開始

2001年4月	札幌支店 新社屋に移転
2003年3月	第16回北の生活産業デザインコンペティション工業デザイン部門 銀賞受賞 平成14年度グッドデザインほっかいどう商品選定
2004年3月	第17回北の生活産業デザインコンペティション工業デザイン部門 奨励賞受賞「土留40」 平成15年度グッドデザインほっかいどう商品選定 「土留40」「ガーデンピラー」
2008年6月	日本工業規格適合性認証 取得「プレキャスト無筋コンクリート製品」「建築用コンクリートブロック」
2019年12月	経済産業省事業継続力強化計画認定 取得（令和元年度）
2023年2月	経済産業省事業継続力強化計画認定 取得（令和4年度）



■ 第17回北の生活産業デザインコンペティション
工場デザイン部門 奨励賞「土留40」

■ グッドデザインほっかいどう商品選定
「土留40」「ガーデンピラー」



■ 日本工業規格適合性認証
(JIS A 5371)プレキャスト無筋コンクリート製品

■ 日本工業規格適合性認証
(JIS A 5406)建築用コンクリートブロック

【出所：よねざわ工業提供資料】

(2) 経営理念

よねざわ工業は、以下の経営理念・社是・社訓を定めている。

経営理念は、信用第一をモットーに、より良い商品・技術・サービスを提供することで社会に貢献し、企業の発展と革新のために従業員一人ひとりの実力が発揮できる透明性・信頼性の高い企業を創り上げるという思いが込められている。

社是には、行動指針として定める社訓の重要な価値観である「強く、正しく、和やかに」を掲げ、経営理念の実現と地域住民の生活環境を守るための事業活動を行っている。

また、同社は「育根達枝」という言葉を大切にしており、地道な努力を惜しまず、地域社会やお客様へ貢献できる企業として信頼を守り続け、創業 100 年に向けて北海道にしっかりと根付く大樹となることを目指している。

経営理念
<ul style="list-style-type: none"> 一、信用第一の思想に徹し、より良い商品を提供し、優れた技術と親身なサービスによって社会に貢献します。 一、社員が自由に実力を発揮できる企業環境を実現し、社員の生活向上と企業発展を追求します。 一、良好なコミュニケーションと協調性を持って日々新たな企業革新と向上発展に挑戦します。

社是
強く、正しく、和やかに

社訓
<ul style="list-style-type: none"> 一、正直と誠実は、誰にも喜ばれ必ず信頼の実がなる 一、今日なすべき事は明日に延ばすな真剣の前に不能なし 一、日頃の仕事に計画と創意工夫をする 一、努力によって個人の天分を発揮する 一、仕事に真心を打ち込み努力精進する 一、共に働く我らの幸福は会社の繁栄と共にある

(3) 事業概要

A. 事業内容

よねざわ工業は、コンクリートブロックの開発から製造販売・物流、外構や住宅の設計・工事、それらに付随する業務まで幅広く手掛けている。

本社事務所は恵庭市戸磯。生産拠点として、恵庭市戸磯と島松沢に広大な工場を4か所構えている。主力商品は、外構で使うブロック塀やガーデニング用の土留め、舗装のインターロッキングブロックなど、製造する商品は多岐に渡る。民間工事及び公共工事を行う施工業者や商社への販売をメインにしており民間住宅向けの化粧ブロックや塀ブロックは北海道内の4割程のシェアを占めている。また、ホームセンターへの販売も行っている。

近年は自社で製造しているブロックの優れた耐久性をフルに活用し、未永く快適な生活ができる住まいづくりを手掛け、外断熱ブロック住宅『ダンロックホーム』の取り扱いも進めている。

よねざわ工業の強みは、長年にわたり培ってきたブロック製造技術とノウハウを背景とした北海道トップレベルの豊富な製品ラインナップにある。同社のこれまでの特許技術は23件に及び、自社で製造する製品は70種類以上、主要取扱製品は100種類を超える。

特に、循環経済や環境配慮の視点からリサイクル素材の利活用にも古くから取り組んでおり、1993年頃には火力発電所で発生するフライアッシュを原料とした空洞ブロックを製造販売。2014年には北海道内の工場ボイラーから出る灰を再利用したインターロッキングブロックを室蘭工業大学の教授らと共同で研究し2016年に自社環境配慮製品として「Remico（レミコ）」シリーズの販売を開始。脱炭素製品の製造・販売において30年以上の歴史を持っている。

また、同社は製品ラインナップの拡充と同時に、生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動（TPM活動：Total Productive Maintenance）の徹底により製造工程の改善にも努めている。1981年にはグループ内の運送部門を担う樽前工業を設立し、自社物流網を中心とした配送ネットワークにより北海道各方面への製品提供を可能な体制を構築している。

上記の通り、よねざわ工業は経営理念・社是・社訓を軸として、人々と環境により良い製品と優れたサービスを提供している。

① 生産拠点



■ 戸磯工場（建材製品）



■ 戸磯工場（舗石製品）



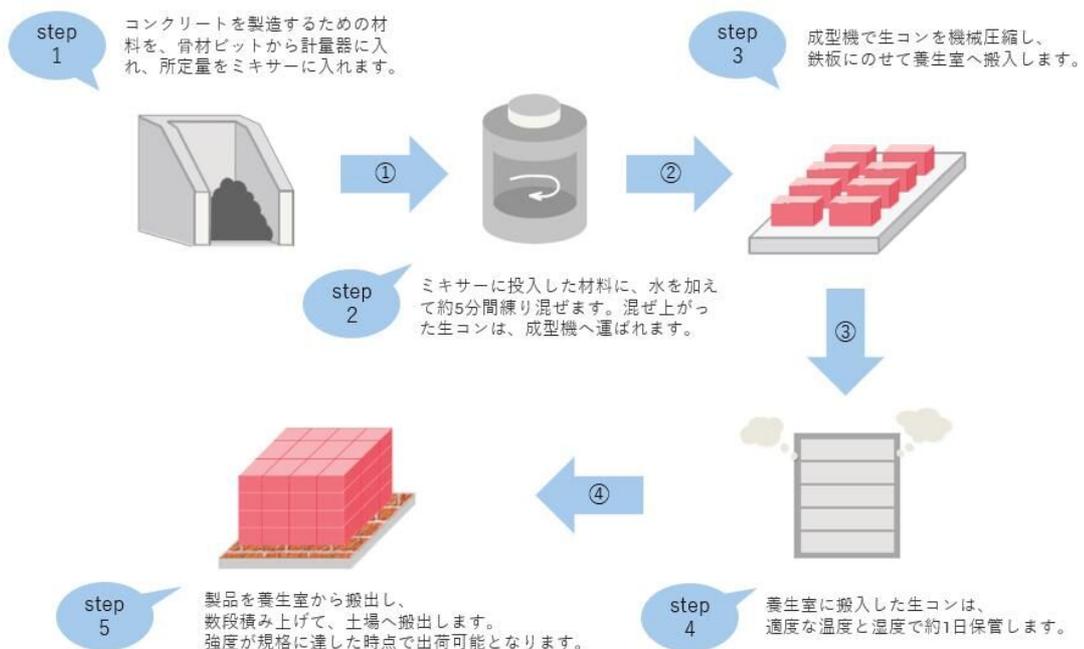
■ 戸磯工場（土木製品）



■ 島松沢工場

【出所：よねざわ工業提供資料】

② コンクリート製造の流れ



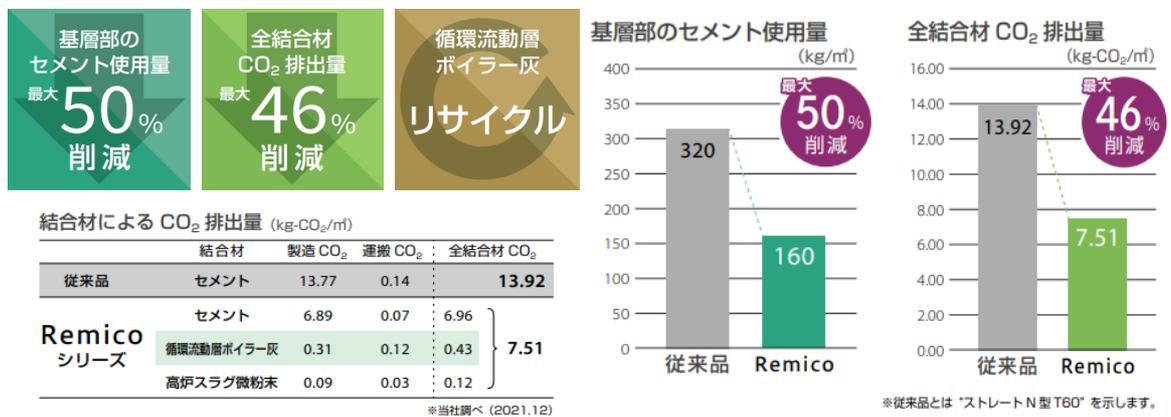
【出所：よねざわ工提供資料】

③ Remico (レミコ)

よねざわ工業で製造するインターロッキングブロックは資源循環の促進と資源保全を意識した Remico シリーズとして販売されている (一部製品を除く)。

Remico は北海道で排出される産業副産物の循環流動層ボイラー灰を自社製インターロッキングブロックの原材料としてリサイクルしたものである。2014 年から脱炭素社会に向けた取り組みとして外部の専門機関と連携し開発を開始。従来のインターロッキングブロックの基層部のセメント使用量を半減し結合材となる原材料から見直すことで、CO₂ の排出量を削減している。インターロッキングブロック 1 m²を敷いた場合の CO₂ 排出量は、従来のセメント使用品に比べて 6.41kg 削減できる計算で、トドマツの CO₂ 吸収・貯蔵量 22 年分に相当する。

Remico シリーズには約 20 種類のインターロッキングブロックがラインナップしており、様々な形状・色のブロックで低セメント化を図っている。



【Remico シリーズ 商品ラインナップ】



■ インターロッキングストレート



■ シティパイブ



■ 視覚障がい者誘導用ブロック



■ こもれび



■ ピエラ



■ キャトルパイブ

【出所：よねざわ工業提供資料】

④ ダンロックホーム（外断熱ブロック住宅）

ダンロックホームは、北海道の環境に適した保温性、蓄熱性に優れたブロック住宅のことである。

よねざわ工業では自社で製造するブロックの優れた耐久性をフルに活用し、未永く快適な生活ができ、将来にわたって財産として残る住まいづくりを行っている。ブロックは蓄熱に優れ、外断熱を施すことで飛躍的に断熱性能がアップする。二重の壁をつくることでさらに断熱性能がアップし、少しの暖房で室内の温度が均一に保たれ結露などが発生しにくくなる。

ブロックは乾燥収縮の極めて少ない工業製品のため腐ることなく経年劣化が緩やかなのも特長である。ブロックを積み重ねる際に接着材料としてモルタルや鉄筋などを利用しており耐震性や耐久性にも優れている。構造が頑丈で安定しているため地震や積雪にも強さを発揮し、厳しい北海道の冬からも家族の暮らしを守っている。

また、抜群の気密性と断熱性・耐震性で省エネかつ災害に強いことはもちろん、静粛性にも優れており外部からの音を遮断し騒音が入ってきにくいという特長も備えている。家の中で楽器などを弾く場合にも外部に音が漏れにくく、遮音性が高いことがデータでも証明されている。

よねざわ工業では、趣味を存分に楽しめる住まいやペットと暮らす癒やしの住まい、二世帯住宅、バリアフリーの家など、様々な住宅スタイルを手掛けており未永く住み続けられる住まいを提供し続けている。

■ 建築実例

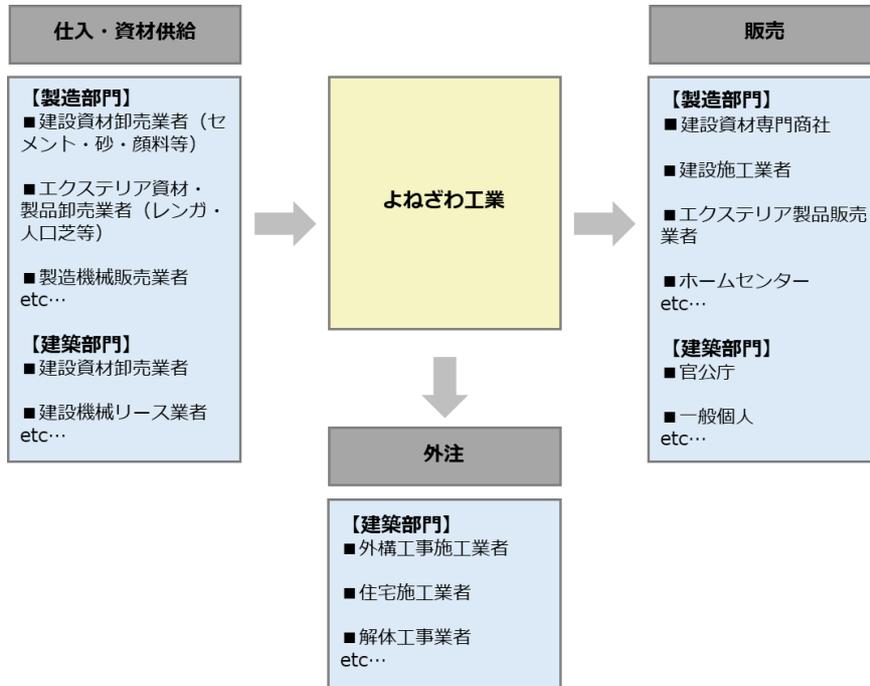


【出所：よねざわ工業提供資料】

B. ビジネスモデル

よねざわ工業のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：よねざわ工業へのヒアリングにより HKP 作成】

■ バリューチェーン



【出所：よねざわ工業へのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

よねざわ工業は、「経営理念」と「社是」、「社訓」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現を図るべく「サステナビリティ経営方針」を策定した。脱炭素社会の実現に向けた環境問題、人口減少・少子高齢化等の社会課題、企業の社会的責任に対する重要性の高まり等を踏まえ、「働きがい向上と組織の活性化」「環境配慮経営の強化」「持続可能なサプライチェーン構築」「事業を通じた社会課題の解決」「ガバナンス体制の強化」の5つを重要課題とし、それに紐づく取組内容や目標・KPIを定めてサステナビリティ経営の実現に向けた取り組みを推進している。

株式会社 よねざわ工業
サステナビリティ経営方針

経営理念
 一、信用第一の思想に徹し、より良い商品を提供し、優れた技術と親身なサービスによって社会に貢献します。
 一、社員が自由に実力を発揮できる企業環境を実現し、社員の生活向上と企業発展を追求します。
 一、良好なコミュニケーションと協調性を持って日々新たな企業革新と向上発展に挑戦します。

社是
 強く、正しく、和やかに

重要課題 (マテリアリティ)	取組内容	主なステークホルダー
1 働きがい向上と組織の活性化	①従業員エンゲージメントの向上 ②力を発揮できる職場環境の構築	従業員
2 環境配慮経営の強化	①環境配慮商品のさらなる販売促進 ②環境配慮商品の普及拡大 ③販売促進の加速 ④共同研究や新事業検討の強化	環境/地域社会 消費者・販売先/協賛先
3 持続可能なサプライチェーン構築	①安定した原材料調達体制の構築 ②物流体制の強靭化・効率化	環境 協賛先
4 事業を通じた社会課題の解決	①製品・サービスの普及拡大を通じてより良い生活環境の提供 ②職人不足への対応取り組み強化	消費者・販売先 地域社会/行政
5 ガバナンス体制の強化	①お客様満足度向上への取り組み ②情報管理およびコンプライアンス体制の強化 ③BCPサイクルの継続適用	消費者・販売先 協賛先

サステナビリティ経営への取り組み

2024年2月 株式会社 よねざわ工業

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

重要課題	取組内容	目標・KPI
環境配慮経営の強化	環境配慮商品のさらなる販売促進 環境配慮商品の普及拡大 販売促進の加速 共同研究や新事業検討の強化	・2024年度までに環境配慮商品を5品増加させる ・2025年度までに環境配慮商品を10品増加させる ・2026年度までに環境配慮商品を15品増加させる ・2027年度までに環境配慮商品を20品増加させる ・2028年度までに環境配慮商品を25品増加させる ・2029年度までに環境配慮商品を30品増加させる ・2030年度までに環境配慮商品を35品増加させる
働きがい向上と組織の活性化	従業員エンゲージメントの向上 力を発揮できる職場環境の構築	・2024年度中にエンゲージメント調査を実施し、スコアを向上させる ・2025年度までに10%UP、2026年度までに20%UPさせる ・2027年度までに30%UP、2028年度までに40%UPさせる ・2029年度までに50%UP、2030年度までに60%UPさせる
事業を通じた社会課題の解決	製品・サービスの普及拡大を通じてより良い生活環境の提供 職人不足への対応取り組み強化	・2024年度までに「安心安全なプロダクト」の提供を開始し、2025年度までに10%増加させる ・2026年度までに「安心安全なプロダクト」の提供を開始し、2027年度までに20%増加させる ・2028年度までに「安心安全なプロダクト」の提供を開始し、2029年度までに30%増加させる ・2030年度までに「安心安全なプロダクト」の提供を開始し、2031年度までに40%増加させる

【出所：よねざわ工業提供資料】

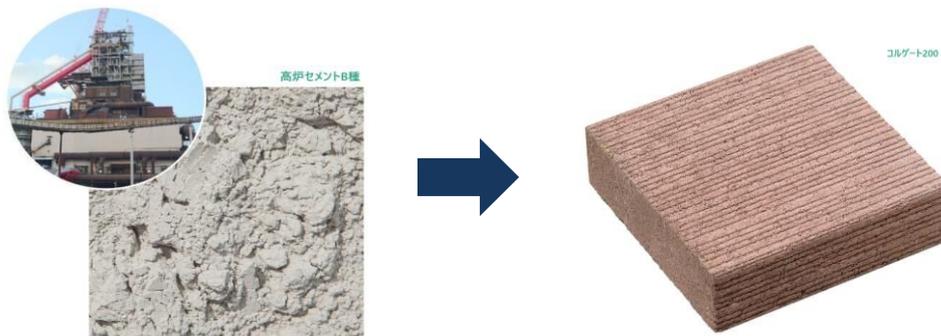
B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

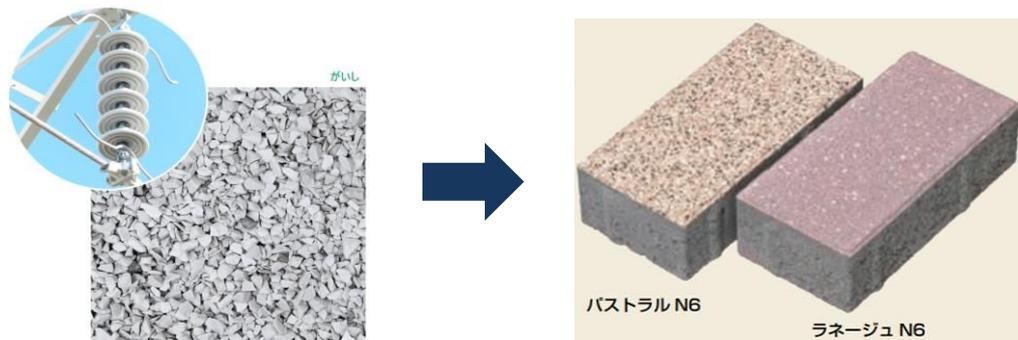
● 環境配慮製品の開発

よねざわ工業では脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、2014年から循環流動層ボイラー灰をリサイクル原料として使用したインターロッキングブロックの開発を開始。2016年には自社環境配慮製品「Remico（レミコ）」シリーズとして実用化しており、低セメント化によりコンクリート製品製造におけるCO2排出量を大幅に削減している。また、CO2排出量の少ない高炉スラグをセメントの代替材料としてリサイクルしたB種高炉セメントの使用や新養生システムの導入による重油使用量の削減などにも取り組んでいる他、送電設備の保守点検で廃棄となった絶縁碍子や発電所で発生したフライアッシュをリサイクル素材として活用することで資源循環を図っている。今後も環境配慮製品の更なる脱炭素化や普及拡大に努めていく方針にある。

【高炉スラグをリサイクルした高炉セメントの使用】



【絶縁碍子のリサイクル使用】



【出所：よねざわ工業提供資料】

- 事業活動における環境への配慮

よねざわ工業が本社を置く恵庭市は 2050 年の GHG 排出量実質ゼロを目指して「恵庭市ゼロカーボンシティ」を宣言している。よねざわ工業は恵庭市の取り組みにいち早く賛同し、市内民間企業の牽引役を担うとしている。上記の環境配慮製品の開発に加え、ハイブリッド重機の活用や現場仮設事務所の LED 化など燃料費の抑制や省エネの実施を積極的に進めている。今後は各工場での省電力化の推進や中小企業版の SBT 認定の取得により更なる温室効果ガスの排出量削減に貢献していく方針にある。

(b) 社会面

- 従業員のモチベーションと満足度向上

よねざわ工業では従業員に対して資格取得に係る費用の全額補助を行い、従業員の自己啓発とスキルアップを促進している。最近では社内表彰制度として、「新商品ひらめき表彰制度」の導入を開始した。その目的は、新商品やサービスのアイデアの開発と従業員一人ひとりの主体的な行動とモチベーションアップにつなげていくことにある。今後は毎年のエンゲージメント調査の実施とより高度な人事評価制度への刷新を進めていく予定にあり、従業員満足度の更なる向上に努めていく。

- 働きやすい職場環境の創出

よねざわ工業はワークライフバランスの充実により従業員一人ひとりが働きやすい職場環境を創出しており、事務職におけるテレワークの導入、産休育休制度の推進により「多様な働き方の促進」や「家庭と仕事の両立」を支援している。会社全体で有給休暇の積極的な取得を促しており、2030 年までには全部門で完全週休二日制を導入する方針にある。ワークライフバランスを更に充実させることで従業員がより働きやすい職場環境の構築に努めていく。

- 製品の普及拡大による社会への貢献

よねざわ工業では視覚障害者用誘導ブロックやバリアフリーなどのユニバーサルデザイン製品の開発にも力を入れており、同製品の普及拡大により年齢や障害の有無に影響されない誰もが暮らしやすいまちづくりに貢献している。また、建築業界の職人不足への対応として、複雑な技術や高度なスキルが不要で熟練の職人以外でも施工が可能なスキルレス製品の普及拡大にも努めていく方針にある。縦目地の施工が不要な e-ブロックやモルタルを使用せずに積み重ねられる乾式土留などは経験の浅い職人でも効率的に施工することが可能であり、今後も社会課題の解決に資する様々な製品を提供していくことで地域社会の生活の質の向上に努めていく。

(c) 経済面・ガバナンス面

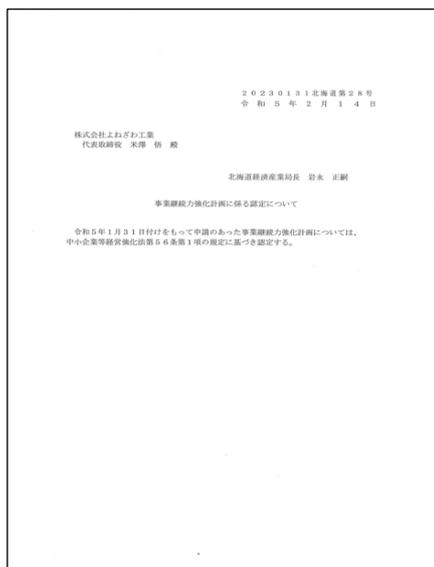
- 原材料調達体制の構築

よねざわ工業は長年に渡る仕入先との信頼関係構築により原材料調達の安定性を確保している。顔料や砂、その他一部資材については調達先を分散することで供給リスクを最小限に抑えており、今後はその他の原材料についても代替調達先を確保していくことでサプライチェーン全体の安定化を図っていく。また、同社で使用している原材料の 9 割超は北海道で生産されているものの、一部の原材料については海外からの輸入に頼っている。今後は輸入原材料を国内産に置き換えていくことで貿易リスクを低減し日本経済の活性化に貢献していく。

● ガバナンスの強化

よねざわ工業は2018年9月に発生した北海道胆振東部地震を契機に同年11月にBCP(初版)を策定、翌年12月には経済産業省より事業継続力強化計画の認定を受けている。その後も、2021年には「新型伝染病・感染症編」を追加、2022年には建材工場が大雪被害により1年間操業を停止した経験から、優先的に継続もしくは復旧させる重要製品・業務を特定し原材料調達先との実務的な連携を含む計画見直しに着手、「雪害編」を追加するなどより実効性の伴った計画策定により2023年2月には2回目の認定を取得している。最新の第7版BCPにおいては、大地震、新型伝染病・感染症、雪害、風水害等を危機と定義し、人命を最優先とした事業継続対応の基本方針を定め、危機発生時において、優先的に継続する業務を①社会的責任②サプライチェーンの維持③自社の財務への影響の観点から選定している。BCPの実効性を高めるために、毎年防災の日に災害対策本部を立ち上げシミュレーション訓練を実施している他、従業員向けの研修も定期的に行われ社内意識を高めている。また、従業員の安全確保として3ヶ月に1回全従業員向けの安否確認カード所持確認訓練を実施しており、最近では所持率100%と従業員一人ひとりの意識が高まってきている。同社は社会インフラを支える事業者としての責務を果たすべく、毎年BCPの更新および対策の見直しを進め、計画策定はもちろん従業員への浸透を重視した対応を強化していく方針にある。

今後は機密情報や個人情報の取り扱いを明確化するために情報管理規定を策定し、全従業員を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施していくことで更なるガバナンス体制の強化を図っていく。



■ 経済産業省事業継続力強化計画認定証



■ 事業継続力強化計画認定ロゴマーク

【出所：よねざわ工業提供資料】

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える活動
主活動	企画 マーケティング	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部機関と共同による脱炭素製品の開発 <p>【環境/社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生活における安全性・機能性に優れた製品の開発・普及（今後の取り組み） （舗装面の温度上昇を抑制するブロック等） <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサルデザインの開発・普及 （視覚障害者用誘導ブロック・バリアフリー商材等） ● 非熟練工向けスキルレス製品の開発・普及 ● 防災性を高める製品の開発・普及（今後の取り組み）
	購買	<p>【環境/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 道産素材採用やリサイクル素材の利活用
	製造	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「Remico（レミコ）」ブランドの確立による CO2 排出量の削減 ● 環境負荷の少ない B 種高炉セメントの使用 ● 新コンクリート養生システムの導入による重油使用量の削減 ● 絶縁碍子をインターロッキングブロックの表層材としてリサイクル利用
	営業 販売	<p>【環境/社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「Remico（レミコ）」ブランドの官公庁への PR
	出荷配送	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 木質パレットの回収及び修理による再利用 <p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自社物流による全道配送網
	施工	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現場仮設事務所の電灯 LED 化 ● ハイブリッド重機の使用 <p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 豊富な外注先の確保/取引関係の構築
	アフター	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アフターフォロー実施要領の策定（今後の取り組み） ● アンケート実施による顧客満足度の向上（今後の取り組み）

支援活動	全般管理 人事管理 労務管理 企画開発	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業版 SBT 認定の取得（今後の取り組み） ● 脱炭素新製品開発に向けた外部機関との共同研究（今後の取り組み） 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な採用方法の実施（学校訪問、広告媒体活用、リファラル採用など） ● 資格支援制度・教育支援制度の充実 ● フォローアップ面談の実施 ● ワークライフバランスの充実 （テレワーク、有給休暇取得促進、産休育休制度、福利厚生等の充実など） ● 社内表彰制度の導入（新商品ひらめき表彰制度） ● 人事評価制度の刷新（今後の取り組み） ● エンゲージメント調査の実施（今後の取り組み） 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画に沿った年度事業計画・年間資金計画の策定 ● 管理ソフトによる社員の PC 及びスマホ管理 ● BCP 計画の年次更新と定期訓練の実施 ● 安否管理訓練・消防訓練の実施 ● コンプライアンス研修の実施（今後の取り組み） ● 情報管理規定の策定（今後の取り組み）
------	------------------------------	--

【出所：よねざわ工業のヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業(業種コード：2395)」、「道路貨物運送業(業種コード：4923)、川上の事業を「セメント、石灰及び石膏製造業 (業種コード：2394)」、川下の事業を「建築工事業 (業種コード：4100)」、「道路・鉄道建設業 (業種コード：4210)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 川上の事業(セメント、石灰及び石膏製造業)

セメント産業はCO₂多排出産業と言われており、製造過程において石炭石から多量のCO₂が排出されている。経済産業省では脱炭素社会を目指すセメント産業の長期ビジョンを掲げており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた動きが本格化している。よねざわ工業では産業副産物の循環流動層ボイラー灰を原材料としてリサイクルする等、自社で開発する70種類以上の製品にリサイクル材を使用している。セメント使用量を削減することで、限定的ではあるが、CO₂排出量の削減に寄与していることから「気候の安定性」のNI低減が特定される。なお、「住居」「雇用」「賃金」「インフラ」のPI、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」のNIについてはインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社との関連性が希薄であるため特定していない。

B. 当社の事業(コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業、道路貨物運送業)

よねざわ工業が製造するコンクリート製品は建物の建築や道路舗装において必要不可欠な材料であり現代社会のインフラや建築を支えていることから「住居」「インフラ」のPI増大が指摘される。同社は多様な採用方法の実施による雇用の拡大や、有給休暇の取得促進、資格支援制度・教育支援制度の充実、社内表彰制度(新商品ひらめき表彰制度)の導入等により従業員の働きがい向上に努めている。今後は完全二日制の導入や人事制度の刷新、エンゲージメント調査の実施も行っていく予定にあり「雇用」のPI増大、「健康および安全性」「賃金」のNI低減がさらに期待される。自社ブランド製品である「Remico(レミコ)」シリーズは上述の通りCO₂排出量の削減に配慮した製品である他、環境負荷の少ないB種高炉セメントの使用や重油使用量の削減など製造工程において「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」のNI低減に努めている。加えて、廃棄になった絶縁端子やフライアッシュの再利用など本来は廃棄物になる廃材をリサイクル素材として利活用していることから、インパクトレーダーでは特定されていないが「廃棄物」のPI増大をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。また、同社の運送部門を担う樽前工業の設立により自社物流網が確立され、積載効率を向上し物流の最適化を図ることで、無駄の少ない配送に努めている。これらのことから、働き方改革の実現や燃料費の削減における排出ガスの減少・大気汚染の緩和に寄与しており道路貨物運送における「自然災害」「健康および安全性」「気候の安定性」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」のNI低減が指摘される。なお、「移動手段」「雇用(道路貨物運送業)」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」のPI、「社会的保護」「廃棄物(道路貨物運送業)」のNIについてはインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

C. 川下の事業(建築工事業、道路・鉄道建設業)

よねざわ工業は様々なコンクリート製品を製造し建築・土木事業者へ供給することで、地域の街づくりに貢献していることから「住居」「移動手段」「インフラ」のPI増大が指摘される。また、同社が製造するバリアフリー製品や今後開発予定にある防災性に優れた製品・舗装面の温度上昇を抑制させるブロックの普及拡大にも取り組んでいくことから、インパクトレーダーでは特定されていないが「自然災害」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」のPI増大をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。なお、「エネルギー」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」のPI、「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」のNIについてはインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

＜当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定されるPI

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業		当社の事業		川下の事業		川下の事業		
業種 (国際標準産業分類)			セメント、石灰及び石膏 製造業		コンクリート製品、セメント 製品及び石膏製品製造		道路貨物運送業		建築工事業		道路・鉄道建設業		
【コード】			2394		2395		4923		4100		4210		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争											
		現代奴隷								●●		●●	
		児童労働											
		データプライバシー											
	健康および安全性	自然災害						●●		●●		●●	●●
		-		●		●		●●		●●		●●	●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水											
		食糧											
		エネルギー								●	●		
		住居	●			●				●●			
		健康と衛生											
		教育											
		移動手段						●				●●	
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統									●		●
	生計	ファイナンス											
		雇用	●			●		●		●		●	
		賃金	●	●●		●	●●	●		●	●●	●	●●
		社会的保護		●			●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等									●●		●●	
	民族・人種平等									●●		●●	
	年齢差別									●●		●●	
	その他の社会的弱者									●●	●●	●●	
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配											
	市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性											
	インフラ	経済収束	●●			●●		●		●●		●●	
自然環境	気候の安定性	気候変動		●●		●●		●●		●●		●●	
		水質		●●		●●		●●		●●		●●	
	生物多様性と 生態系	大気		●●		●●		●●		●●		●●	
		土壌		●		●		●		●		●	
		生物種		●		●		●		●		●	
		生態系		●		●		●		●		●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●	
		廃棄物		●		●		●		●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング

ポジティブインパクト

【取り組み内容】
 コンクリート製品供給を通じた社会インフラの構築
 新たな製品・製造技術の研究開発
 生活における安全性・機能性に優れた製品の開発・普及(舗装面の温度上昇を抑制するブロック等)
 ユニバーサルデザインの開発・普及(誘導ブロック・バリアフリー製品等)
 防災性を高める製品の開発・普及

非熟練工向けのスキルズ製品の開発・普及
 【インパクトエリア/トピック】
 「住居」「インフラ」「移動手段」「自然災害」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」




ネガティブインパクト

【取り組み内容】
 「Remico(レミコ)ブランドの確立によるCO2排出量の削減
 環境負荷の少ないB種高炉セメントの使用
 リサイクル素材の利活用
 【インパクトエリア/トピック】
 「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」
 「資源強度」「廃棄物」



(b) 管理部門でのマッピング

ポジティブインパクト

【取り組み内容】
 多様な採用方法の実施による雇用の拡大
 資格支援制度・教育支援制度の充実
 エンゲージメント調査の実施
 社内表彰制度の導入(ひらめき表彰制度)

【インパクトエリア/トピック】
 「雇用」



全般管理	： 総務、財務、法務
人事管理	： 人事、労務
研究開発	： IT、研究、開発、企画

ネガティブインパクト

【取り組み内容】
 有給休暇取得率の向上
 人事制度の刷新による適切な評価/報酬体系の確立
 完全週休二日制の導入による労働負荷低減
 フォローアップ面談の実施
 GHG(Scope1,2)の計測実施
 脱炭素新製品開発に向けた外部機関との共同研究

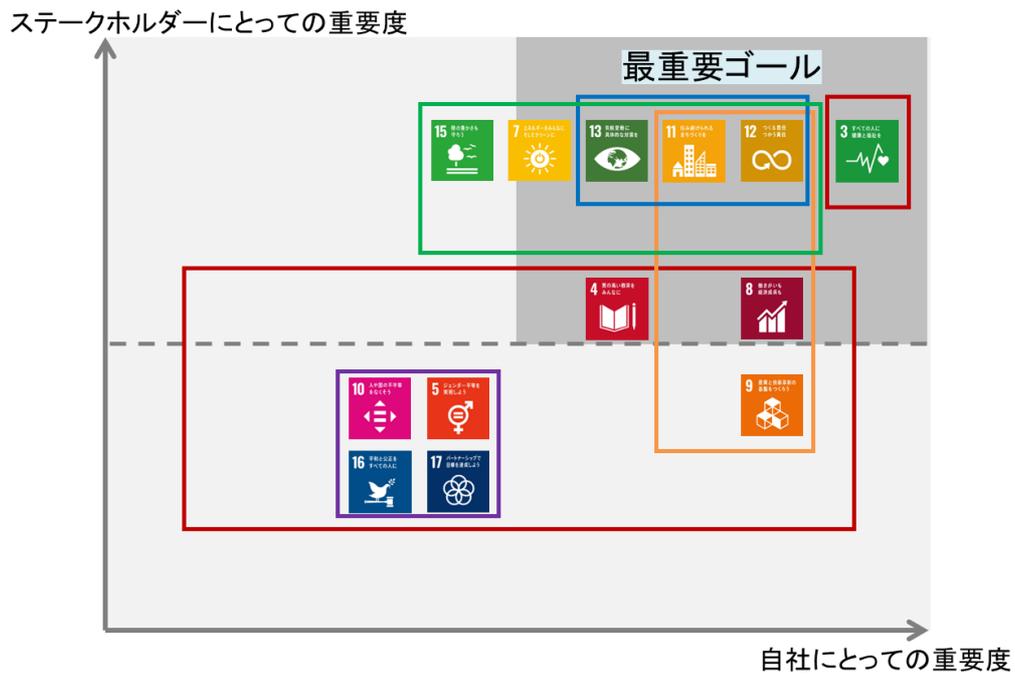
【インパクトエリア/トピック】
 「健康および安全性」「賃金」「気候の安定性」「水域」「大気」
 「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」



(c) 経営方針における重要課題

- I. 働きがい向上と組織の活性化
- II. 環境配慮経営の強化
- III. 持続可能なサプライチェーン構築
- IV. 事業を通じた社会課題の解決
- V. ガバナンス体制の強化

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>



- I. 働きがい向上と組織の活性化
- II. 環境配慮経営の強化
- III. 持続可能なサプライチェーン構築
- IV. 事業を通じた社会課題の解決
- V. ガバナンス体制の強化

【出所：よねざわ工業のヒアリングにより HKP 作成】

(d) よねざわ工業のインパクト

以下ロジックモデルを基に、よねざわ工業のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①コンクリート製品の安定供給②コンクリート製品からの CO2 排出抑制③社会的貢献/技術革新の促進④安心して働ける職場⑤雇用の拡大/働きがいの創出を生み出し、アウトカムとして①コンクリート製品製造による環境負荷の低減②働きがい向上と組織の活性化③事業を通じた社会課題への対応がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトリーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	アクティビティ (事業活動)	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品・結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化(又はアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	① コンクリート製品の製造販売 ② 外部機関と連携した脱炭素製品の開発 ③ 防災性製品・スキルレス製品の開発 ④ 働きやすい職場環境の提供 ⑤ 従業員の確保/育成	① コンクリート製品の安定供給 ② コンクリート製品からのCO2排出抑制 ③ 社会貢献/技術革新の促進 ④ 安心して働ける職場環境 ⑤ 雇用の拡大/働きがいの創出	① コンクリート製品製造による環境負荷の低減 ② 働きがい向上と組織の活性化 ③ 事業を通じた社会課題への対応	① コンクリート製品製造による環境負荷の低減 ② 働きがい向上と組織の活性化 ③ 事業を通じた社会課題への対応

・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：原材料の調達基盤、工場の製造設備
- ③ 知的資本：長年培ったブロック製造技術とノウハウ、研究開発
- ④ 人的資本：高い営業力・技術力を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：大学等協力企業との連携、ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：良質な製品を生み出す鉱物資源・水源・エネルギー資源

<インパクトの整理>

- **コンクリート製品製造による環境負荷の低減：コア・インパクト**

よねざわ工業はコンクリートブロックやコンクリート二次製品の製造販売を通じて、現代社会のインフラや建築を支えている。自社ブランド製品である「Remico（レミコ）」シリーズは、循環流動層ボイラー灰をリサイクル原料に使用しセメント使用量を大幅に削減することで CO2 排出量の削減に貢献している。また、廃棄になった絶縁碍子やフライアッシュなどもリサイクル素材として利活用しており、セメントなど環境負荷の大きい原材料の製造量削減に寄与している。その他にも B 種高炉セメントの使用や重油使用量の削減などコンクリート製品製造における環境負荷の低減に努めており、今後も環境配慮製品の普及拡大や外部機関と共同による脱炭素製品の開発を積極的に進めていく方針にあることから、コア・インパクトとして特定する。

- **働きがい向上と組織の活性化**

よねざわ工業では従業員の資格取得費用の全額補助や有給休暇の取得推奨など従業員の働きがい向上に向けた様々な取り組みを実施している。また、最近では社内表彰制度として「新商品ひらめき表彰制度」を導入。新しい商品やサービスのアイデアを従業員から募ることで一人ひとりの主体的な行動とモチベーションアップにつなげていく目的にある。今後は従業員の成果や貢献度をより適切に評価できる人事制度への刷新や毎年のエンゲージメント調査の実施により更なる従業員満足度の向上と組織の活性化に努めていく方針にある。これらのことからインパクトとして特定する。

- **事業を通じた社会課題への対応**

よねざわ工業は視覚障害者の誘導用ブロックやスリップ防止効果が高く表面が平坦なインターロッキングブロックなど、ユニバーサルデザイン製品の製造・販売により現代社会が直面する高齢化や障害者支援といった課題解決に貢献している。近年、地震や大雨などの自然災害の多発や全国各地での記録的な気温上昇などが社会問題となっている。同社では防災性能や生活における安全性・機能性に優れた製品開発にも今後注力していく方針にあり、土砂災害や地滑りなどの自然災害から斜面を保護する防災型ブロックや浸水・水害対策用の止水ブロック、舗装面の温度上昇を抑制する保水性ブロックなどの開発を検討している。また、建築業界における職人不足が年々深刻化しており、熟練の職人以外でも施工が可能なスキルレス製品を普及拡大していくことにより人手不足解消に向けた対策も行っていく方針にある。これらのことからインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

よねざわ工業のインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : よねざわ工業のインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

よねざわ工業の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1 16 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 9 12 b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 3 1 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3 8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 8 8 5 8 6	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%)
	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%)
	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%)
8 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 b 13 1 13	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%)
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6%
	2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生
	2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
4 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生
	2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 3 11 4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 3 11 6	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ
	2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))20,960TJ
13 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

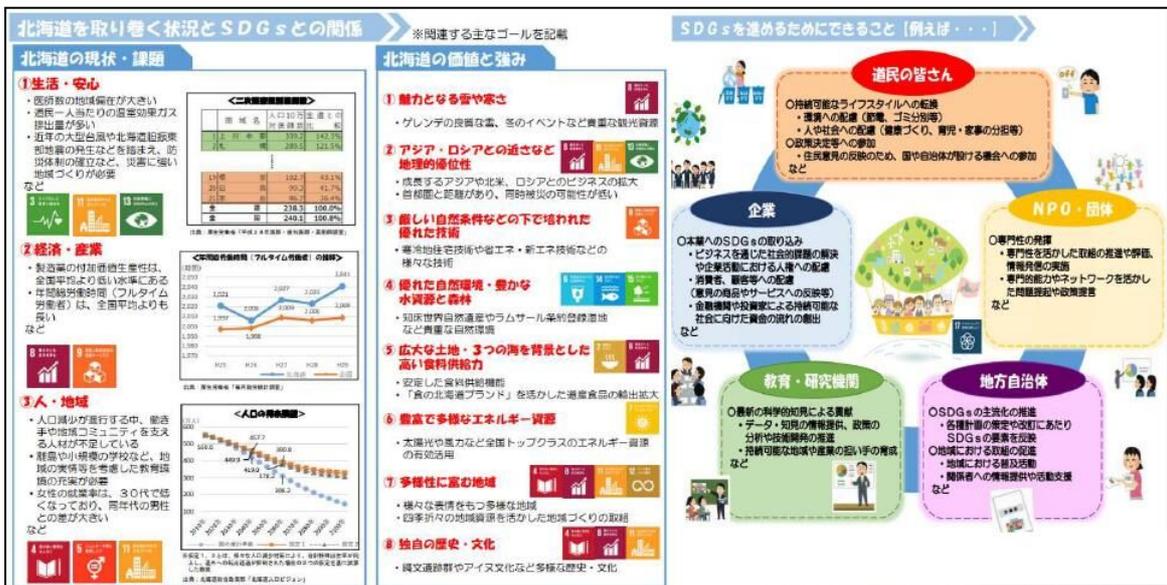
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

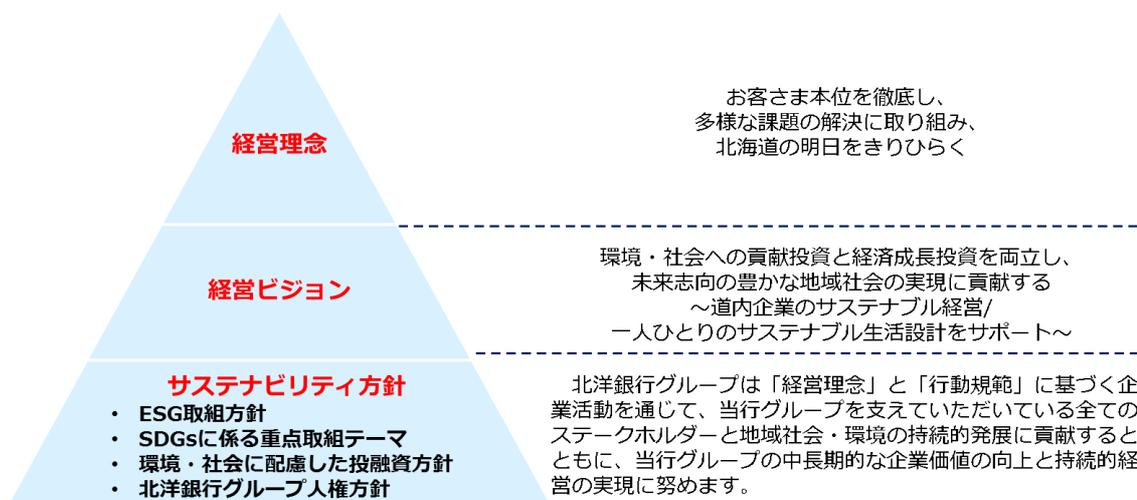


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したよねざわ工業のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① コンクリート製品製造による環境負荷の低減：コア・インパクト

インパクトの種類	環境面において PI を増大、NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：気候の安定性、サーキュラリティ（廃棄物） NI：気候の安定性、サーキュラリティ（資源強度）
関連する SDGs	   
取り組み内容	① 環境配慮製品 ¹ のさらなる進化 ② 環境配慮製品 ¹ の普及拡大 ③ 脱炭素経営の加速
目標・KPI	① (a)2026 年度までに既存製品よりも CO2 削減量大きい製品を 5 品目開発し販売する（新規開発または配合変更） (b)2030 年度までに原材料のリサイクル材を 3 品目増加する（直近 3 年では増加なし） ② 2030 年度までに環境配慮製品の売上高を 2023 年度対比 20%増加させる ③ 2025 年度までに中小企業版の SBT 認定を取得し、認定の計画に沿って CO2 排出量を毎年 4.2%以上削減する

② 働きがい向上と組織の活性化

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用) NI：生計(賃金)
関連する SDGs	
取り組み内容	① 従業員エンゲージメントの向上 ② 力を発揮できる職場環境の構築
目標・KPI	① 2024 年度中にエンゲージメント調査を開始し、2027 年度までエンゲージメントスコア(100 点満点)を 10%、2030 年度までに 20%向上させる（2024 年度比） ② (a)2026 年度までに成果や貢献度をより適切に評価できるよう人事制度を刷新し運用を開始する (b)2026 年度までに有給休暇取得率を 75%以上にする（現状 67%） (2027 年度以降の目標は改めて設定する)

¹ 例：セメント使用量の削減や代替材料の使用により製造時の CO2 排出量を低減した製品、使用済みコンクリートや廃材・産業副産物等を原材料として再利用した製品、透水性や保水性に優れた製品等

③ 事業を通じた社会課題への対応

インパクトの種類	社会面/経済面においてPIを増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI: 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(住居)、人格と人の安全保障(自然災害)、平等と正義(その他の社会的弱者)、インフラ
関連するSDGs	 
取り組み内容	① 機能性製品の普及拡大を通じたより良い生活環境の提供 ② 職人不足への対応取り組み強化
目標・KPI	① (a)2030年度までに「防災性」「生活の安全性や機能性」を高める製品 ² を2品目開発し販売する (b)2026年度までにバリアフリー製品 ³ の出荷量(m ³)を2023年度比20%増加させる(2023年度実績: 15,192 m ³ 、508,077個) ② (a)2026年度までにスキルレス製品 ⁴ の出荷量を以下の水準まで増加させる 【2026年度出荷量目標】 (e-ブロック) 2023年度比+2000%(2023年度実績: 415本) (乾式土留) 2023年度比+20%(2023年度実績: 63,446個) (b)2026年度までにスキルレス新製品を2品目開発し販売する(2027年度以降の目標は改めて設定する)

4. インパクトのモニタリング

よねざわ工業は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、よねざわ工業と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

² 例: 土砂災害や地滑りなどの自然災害から斜面を保護する防災型ブロック、浸水・水害対策用の止水ブロック等

³ 例: 視覚障害者の誘導用ブロック、スリップ防止効果の高いインターロッキングブロック等

⁴ 複雑な技術や高度なスキルが不要で熟練の職人以外でも施工が可能な製品

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、よねざわ工業から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年10月2日

株式会社よねざわ工業

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がよねざわ工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社よねざわ工業
所在地	北海道恵庭市
設立	1975年1月
資本金	66百万円
事業内容	コンクリートブロック・コンクリート二次製品の製造販売、外構工事・れんが・ブロック工事・インターロッキングブロック舗装工事、建築用資材販売、建築一式工事、損保保険代理店業、その他上記に付帯する一切の業務
売上高	1,295百万(2024年1月期)
社員数	65名(2024年4月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① コンクリート製品製造による環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	① 環境配慮製品(※)のさらなる進化 ※セメント使用量の削減や代替材料の使用により製造時の CO2 排出量を低減した製品、使用済みコンクリートや廃材・産業副産物等を原材料として再利用した製品、透水性や保水性に優れた製品等 ② 環境配慮製品の普及拡大 ③ 脱炭素経営の加速
目標と KPI	① (a)2026 年度までに既存製品よりも CO2 削減量が多い製品を 5 品目開発し販売する(新規開発または配合変更) (b)2030 年度までに原材料のリサイクル材を 3 品目増加する(直近 3 年では増加なし) ② 2030 年度までに環境配慮製品の売上高を 2023 年度対比 20%増加させる ③ 2025 年度までに中小企業版の SBT 認定を取得し、認定の計画に沿って CO2 排出量を毎年 4.2%以上削減する

② 働きがい向上と組織の活性化

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用、賃金)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 従業員エンゲージメントの向上 ② 力を発揮できる職場環境の構築
目標と KPI	① 2024 年度中にエンゲージメント調査を開始し、2027 年度までにエンゲージメントスコア(100 点満点)を 10%、2030 年度までに 20%向上させる(2024 年度比) ② (a)2026 年度までに成果や貢献度をより適切に評価できるよう人事制度を刷新し運用を開始する (b)2026 年度までに有給休暇取得率を 75%以上にする(現状 67%) (2027 年度以降の目標は改めて設定する)

③ 事業を通じた社会課題への対応

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「住居」「人格と人の安全保障(自然災害)」「平等と正義(その他の社会的弱者)」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 機能性製品の普及拡大を通じたより良い生活環境の提供 ② 職人不足への対応取り組み強化
目標と KPI	① (a)2030 年度までに「防災性」「生活の安全性や機能性」を高める製品(※)を 2 品目開発し販売する ※土砂災害や地滑りなどの自然災害から斜面を保護する防災型ブロックや浸水・水害対策用の止水ブロック等 (b)2026 年度までにバリアフリー製品(※)の出荷量(m ²)を 2023 年度比 20%増加させる(2023 年度実績:15,192 m ² 、508,077 個) ※視覚障害者の誘導用ブロック、スリップ防止効果が高いインターブロッキングブロック等 ② (a)2026 年度までにスキルレス製品(※)の出荷量を以下の水準まで増加させる ※複雑な技術や高度なスキルが不要で熟練の職人以外でも施工が可能な製品 【2026 年度出荷量目標】 (e-ブロック)2023 年度比+2000%(2023 年度実績:415 本) (乾式土留)2023 年度比+20%(2023 年度実績:63,446 個) (b)2026 年度までにスキルレス新製品を 2 品目開発し販売する (2027 年度以降の目標は改めて設定する)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。